

日本における社会保障の規模を表す指標

日本で、現在使用されている社会保障の規模を表す指標には以下のようなものがある。

国民経済計算

内閣府が推計しているもので、国民経済計算体系（SNA）の基準に準拠したもの。その中で社会保障に関する支出は「社会給付」という項目であり、「病気・失業・退職・住宅・教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事あるいは状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して家計に支払われる経常移転」と定義されている。「現金による社会保障給付」「年金基金による社会給付」「社会扶助給付」「無基金雇用者社会給付」「現物社会移転」、の五つに分類している。

社会保障関係費

国の一般会計予算における社会保障関係の経費をあらわしているもの。「年金医療介護保険給付費」「生活保護費」「社会福祉費」「保健衛生対策費」「雇用労災対策費」から成り、毎年度の予算編成とあわせて、財務省主計局が集計。給付費以外に施設整備費や事務費を含んでいる。

社会保障給付費

国立社会保障・人口問題研究所が、ILO基準に基づいて毎年推計・発表しているもの。給付費のみを含み、管理費等は給付総額には含まれない。

社会支出

国立社会保障・人口問題研究所が社会保障給付費統計の中で、参考としてOECD基準に基づいて毎年推計・発表しているもの。保健や積極的労働市場政策の分野については管理費等を含む。

社会保障関係総費用

総理府社会保障制度審議会事務局が集計・発表していたもので、ILO基準よりも対象となる制度の範囲が広い。給付費以外に施設整備費や事務費を含む。（平成9年度まで算出されていたが、現在は算出されていない）